



Vol.34

2019年9月13日

日本災害復興学会

News letter

目次 -contents-

1 学会大会の鳥取開催について

大会実行委員長 香川敬生

2 2019年度鳥取大会

11月9日、10日に鳥取大学鳥取キャンパスで開催

3 鳥取大会分科会

4 追悼 山中漢さん

(日本災害復興学会特別顧問、元北海道壮警町長) 宮下加奈

5 東北・若者通信

③きずなFプロジェクト (宮城県七ヶ浜町) 所澤新一郎

東日本大震災・復興レポート

③応急仮設住宅の暮らし 今なお 須藤宣毅

6 消息

法制度と現場

④災害仮設住宅の供与期限延長 松尾朋

学会大会の鳥取開催について

大会実行委員長 香川敬生

(鳥取大学工学部附属地域安全工学センター長)

昨年春にお話を頂き、今年度の大会を鳥取市で開催すべく実行委員会を立ち上げ、副委員長の矢守克也・京都大学防災研究所教授、幹事長の太田隆夫・鳥取大学大学院工学研究科教授をはじめ実行委員の皆様と準備を進めているところです。内容については次ページに案内がありますので、そちらをご参照下さい。

今回の鳥取開催にあたっての意義を3つ挙げさせていただきます。ひとつは、開催地の鳥取市が、20世紀に大きな災害を複数経験した都市であることです。1918年9月の水害では鳥取平野が水没するほどの被害があり、鳥取駅前の若桜街道沿いには浸水深8m3cmを示すプレートがあります。1943年9月には鳥取地震が鳥取市街域に大きな被

害をもたらしました。その後、1952年4月の鳥取大火では市街の大部分が焼け野原になっています。鳥取市は、これら多様な災害からその都度復興を遂げてきた町となっています。

次に、近年の地震災害の復興において鳥取県が先駆的な事業を展開していることです。2000年10月に発生した鳥取県西部地震では、公的資金で個人住宅の再建を支援する「鳥取県被災者住宅再建支援制度」を全国で初めて条例として制度化しました。2016年10月の鳥取県中部の地震では、対象をそれまでの半壊被害から一部損壊までに拡充しています。また、同地震後には、被災世帯に応じた解決策を行政、民間団体、弁護士等の専門家が協力して検討して対

応にあたる「災害ケースマネジメント」を導入し、「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」の改正において恒久的な制度化をおこなっています。

最後に、鳥取県は人口最少県であり、過疎・高齢化問題(筆者は高度経済成長がもたらした災害からの復興と考えている)のフロンティアでもあります。防災・減災、災害復興にも大きく関わる課題であり、これらを複合的に関連付けた研究が実践されて来たフィールドが鳥取県には多数あります。

これら災害復興における鳥取の事例を踏まえて、次に来るどこかにその成果をより良く適用して行く方策を、会員の皆さんと共に考えていきたいと思えます。是非、鳥取にお越し下さい。

発行人 大矢根淳
〒662-8501
西宮市上ヶ原一番町1番
155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付
TEL:0798-54-6996
FAX:0798-54-6997
http://f-gakkai.net/

※学会現況 (2019年9月5日)
現在の会員 431
正会員 381・学生会員 44
購読会員 2・賛助会員 4



2019 年度鳥取大会

11月9日、10日に鳥取大学鳥取キャンパスで開催

11月9日(土)、10日(日)に、2019年度大会を鳥取大学鳥取キャンパスの工学部棟で開催します。大会前日の11月8日(金)には、智頭町でエクスカーションを催し、平成30年7月豪雨での被害や復旧の状況、疎開保険の取り組みなどについてご説明し、現地を見学していただく予定です。

【11月9日】

初日は、午前には2つの分科会、午後には3つの分科会が設定されています。あわせて、昼休憩をコアタイムとしてポスターセッションが行われます。

また、18時30分(予定)からは鳥取港近くの会場にて交流会を行いますので、皆様のご参加をお待ちしております(鳥取大学→交流会会場、交流会会場→鳥取駅の送迎バスを用意する予定です)。

【11月10日】

2日目は、午前には口頭発表、午後には公開シンポジウムを行います。

口頭発表は、持ち時間15分(発表12分、質疑応答3分)を予定しています。ポスター発表・口頭発表の内容、口頭発表の時間については決まり次第、当学会のウェブサイトで紹介しますのでご確認ください。

シンポジウムは2部構成で、「近年の災害復興の種を次のどこかにつなぐために」をテーマとして、13時30分から16時にかけて開催されます。

第1部では、平井伸治鳥取県知事に、鳥取中部地震などに対する復興・地域の再生への取り組みと、他府県での災害への支援に関する鳥取県の対応などについて、特別講演を行っていただきます。

第2部はパネルディスカッションで、各地で行わ

れている被災者一人一人の支援の取り組みについて会場の皆様と共有するとともに、それらを他の地域にどのように展開、発展させていくかを議論します。

【参加費】

大会参加費は、予稿集代として3,000円(予定)、交流会の参加費は5,000円(予定)です。宿泊については各自での手配をお願いします。なお、同時期に鳥取市内で複数の催しが行われますので、宿泊場所は早めに確保してください。

【エクスカーション】

エクスカーションは11月8日(金)午後には智頭町で開催します。予定としては、13時30分にJR智頭駅に集合後、駅近くの智頭町総合センターに移動し、平成30年7月豪雨時の対応、豪雨による被害と

復旧の状況、疎開保険の取り組みなどについて、役場の担当の方に説明していただきます。その後、被災箇所等の見学と合わせて、智頭町内の名所(石谷家住宅などを予定)を巡ります。17時頃にJR智頭駅で解散の予定です。参加費は無料です(有料エリア観覧(大人500円)は別途必要)。定員20名。

【アクセス】

鳥取大学鳥取キャンパスへは、JR鳥取大学前駅から徒歩約3分です。詳しくは、以下のウェブサイトをご参照してください。

<https://www.tottori-u.ac.jp/1795.htm>

※11月9日(土)は大学生協の食堂が営業していますが、10日(日)は閉店します。大学周辺は飲食店等が少ないため、10日の昼食はあらかじめ各自でのご準備をお願いします。

【タイムテーブル】

11月8日(金)	エクスカーション ・智頭町コース(13:30~17:00)
11月9日(土)	午前 分科会①、② 昼休憩 ポスターセッションコアタイム 午後 分科会③、④、⑤ 全体会議 夜 交流会(18:30~、鳥取港近くの会場にて)
11月10日(日)	午前 口頭発表 《昼休憩》 午後 公開シンポジウム(13:30~16:00)

【会場案内図】





鳥取大会・分科会

本年の分科会は、大会初日である 11 月 9 日に、あわせて 5 つのテーマで行われる。各テーマの概要は次の通り。

①は企画者（敬称略）②が趣旨。

<h2>1 大規模災害に伴う自治体間支援を考える</h2> <p>①青田良介（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科） ②近年、大規模災害が発生すると全国から自治体が応援に駆けつける。被災自治体の人員が限られ経験不足もある中で、こうした補完機能は重要である。しかし、実際には支援の態様が様々で、応援を受ける側もノウハウがないため、混乱を来すことが多い。復興にかかる中長期支援の問題等もある。</p> <p>この分科会では、経験ある自治体関係者等（徳島県・兵庫県・気仙沼市・神戸市・総社市）にご登壇いただき、「支援側・受援側」「広域自治体・基礎自治体」等様々な角度から、望ましい自治体間支援について討論する。</p>	<h2>2 復興をめぐることばの特性、変容、課題</h2> <p>～復興ワードマップ研究会の報告（2）～</p> <p>①近藤誠司（関西大学社会安全学部） ②復興ワードマップ研究会は、災害復興の分野で使われていることばの射程や系譜を探究することを通して、復興とは何かを逆照射していく作業を続けています。</p> <p>昨年度の分科会では、「災害弱者・要援護者・要配慮者」、「事前復興」、「レジリエンス」等のことばに着目して近年の混沌に光をあてました。ことばが規定している社会と、社会が規定していることばの特性をいかにして捕捉するか、2年度目の事業報告をおこないます。</p>
<h2>3 災害復興における暮らしの再生</h2> <p>—生活再建と安全確保の両立を目指して—</p> <p>①田中正人（追手門学院大学地域創造学部） 荒木裕子（名古屋大学減災連携研究センター） ②災害からの復興では、被災により損なわれた暮らしの再生と、災害の素因である加害に対する脆弱性や暴露量の低減が、対立と融合のもと行われてきた。</p> <p>被災後の持続可能性を考えるためには、被災者、被災地にとっての安全確保、そしてその構築プロセスはどうあるべきなのか、本分科会では災害復興における生活の再建と安全確保の両立を目指し、その入り口として発災前後を貫く復興とリスクに対する視点を見出すべく、多角的な視点から議論を行いたい。</p>	<h2>4 災害復興支援の CRM 今後の課題ならびに展望</h2> <p>—企業と消費者が協力する復興支援ビジネスの研究—</p> <p>①馬場新一（神戸大学大学院経営学研究科） ②社会的支援を対象にした寄付を設定し、寄付金つき商品を販売する CRM（Cause Related Marketing）というマーケティングがある。消費者が社会的意義に共感して、商品を選択・購入するため、企業には販売促進の効果と社会貢献の評価アップが期待できる手法である。多様な災害が発生し、被災地支援の在り方も多様化していく中で、使用用途の自由度が高い寄付金を時期や規模などに適合して調達できる CRM が、今後の復興支援に活用されるための課題と展望を発表する。</p>
<h2>5 災害復興研究は どのように読まれるか</h2> <p>—災害復興学会に関わる論文レビューと災害アーカイブ実践報告の相互参照から考える—</p> <p>①高森順子（愛知淑徳大学） ②本分科会では、災害復興をめぐる研究知見のアーカイブのあり方を考える。具体的には、日本災害復興学会でこれまで発表されてきた論文や報告等のレビューを行い、これまでどのような研究・実践が積み重ねられてきたのかを概観する。</p> <p>さらに、今現在行われている実践は、何を参照して行われているのかを、災害アーカイブに関連する事例から検討する。そして、これまでの知見と現在の実践を接続するようなアーカイブのあり方をフロアの方々とともに考える。</p>	

◎追悼 山中^{きよし}漠さん (日本災害復興学会特別顧問、元北海道壮瞥町長)

宮下加奈 (学会理事、ネットワーク三宅島代表)

2019年6月3日。「今日は雲仙普賢岳の大火砕流の日。あれからもう28年」とニュースを見ながら島原に思いを馳せていました。

そんな中、元壮瞥町長の山中漠さんが旅立たれたという突然の訃報が飛び込んできました。

少し前から体調が悪いと聞いてはいたのですが、まさかそんなに早く逝ってしまわれるとは思っていませんでした。

山中さんと私の共通点と言えば、短い周期で噴火する山の麓で暮らしてきたこと、しかも2度の被災体験があることです。

とは言え、私が初めて山中さんに会ったのは2001年の春先のことでした。学者肌の山中さんは、有珠山噴火の仕組みから平常時の火山防災教育、被害の状況、洞爺湖周辺の歴史までと多

岐にわたってお話してくださいました。

その中でも、壮瞥町の防災、避難の対策についてのお話は感心と驚きの内容でした。

特に印象深かったのは「山の麓に住む人は、ひとたび噴火が始まれば避難が長期化することが見込まれる。だから生活しやすい温泉施設などを避難所として指定している」というお話でした。

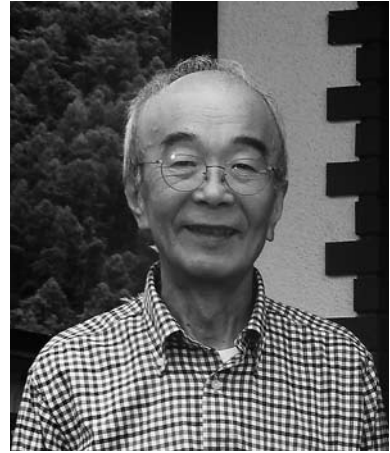
通常、避難所といえば学校施設をイメージしますが、最初から避難が長期化することも想定しておくというのは、さすがに経験者の考えることは違うなと思いました。

この出会いを始まりとして山中さんとの交流は深まり、近くに行くことがあれば役場はもちろん、ご自宅でもある“レストランバ

イエルン”にもお邪魔して食事をいただくようになりました。町長を引退された後は、若かりし頃「美味しいソーセージを作りたい」そんな思いでドイツに行って修行されたことなど、町長時代にはお伺いする機会がなかったことまで楽しそうにお話してくださいました。

訃報を聞いた後、7月初めに会いに行きましたね。「遅くなりました」と笑顔の写真の前で手を合わせたその日は、誕生日だったとうかがいました。やっぱり不思議なご縁で繋がっていたのだとあらためて思いました。

さて、山中さん。そちらから見る有珠や三宅の山はどんな具合ですか？いつ噴



火してもおかしくないと感じています。でももう少しの間、平穏な生活と準備に充てる時間が欲しいのです。どうか「もう少し待ってやってくれ」と声をかけてください。

山中さんの、いつでも住民の生活を第一に考えてきたその思いを忘れることはありません。これからは少しゆっくり休んでください。そして、火山と私たちの活動を見守っててください。

論文投稿方法の変更のお知らせ 電子メール投稿廃止、オンライン投稿システム開始

第17号(2019年12月15日締め切り)より従来のEメールでの電子投稿を廃止し、オンライン投稿システムでの受付となります。これにより、Eメールアドレス(ronbun-gakkaishi-admin@f-gakkai.net)では受付できなくなりますのでご注意ください(問い合わせ先としては残ります)。またこれまで投稿時に論文とともに送付いただいていた「入稿シート」は不要となります。

●投稿される場合は、以下のURLにアクセスしてください。

<https://mc.manuscriptcentral.com/bosai>

●投稿マニュアルは上記ページの「投稿規定・各種書類」を参照ください。

●注意事項

・本システムは、日本災害情報学会、地域安全学会、日本災害復興学会の3学会の共同利用となっています。

・投稿締切日は従来通り、年2回(6月15日、12月15日)です。

・お問い合わせ先: 日本災害復興学会論文集小委員会(ronbun-gakkaishi-admin@f-gakkai.net)



東北若者通信

⑬きずなFプロジェクト (宮城県七ヶ浜町)

所澤新一郎／共同通信

宮城県七ヶ浜町の向洋中を卒業した高校生有志の「きずなFプロジェクト」が精力的に活動している。東日本大震災で被災した人から聞き取り、津波避難路の調査も。7月には震災を伝える紙芝居を上演した。向洋中在学時、瀬成田実教諭の震災学習を受けた生徒で「Fプロジェクト」が立ち上がった。ふるさと・復興・フューチャーの3つの「F」だ。卒業後に現団体を発足。レスキューストックヤードが運営する活動拠点「みんなの家きずな

ハウス」から命名した。紙芝居はメンバーで双子の小野寺美羽さん、優羽さんが、震災時住んでいた岩手県陸前高田市で母と祖母を失った体験を基にした。

どんな思いを込めたのか。美羽さんは「命を守る行動を考えてほしい」、優羽さんは「後悔しないよう、一分一秒を大事にして一生懸命に生きて」と訴える。

真剣な表情で紙芝居に向き合った小学生に、若生遥斗さんは「伝えたいことが伝わってうれしかった」。NPOで働いてみたいという。



鈴木寧々さんは岡山県でも上演をした。津波に遭った体験を伝えたら、女性が泣きながら感想を返してくれた。「被災地に笑顔を与える仕事をしたい」

情報通信系への進学を目指す渡邊陽太さんは「いろんな人と話せて、輪が広がるのが楽しい」と、活動の魅力を語る。

リーダーの紀野國七海さんは災害公営住宅で交流したおばあさんから「長生きできるわ、ありがとう」と感謝されたことが印象に残っている。小2だった8年前、町内で活動するボランティアを見て「私もやりたい」と思っていた。「身を守る行動を教えたい」と、将来の夢は教師だ。

東日本大震災・復興レポート

⑬応急仮設住宅の暮らし今なお

須藤宣毅／河北新報

「今も仮設住宅で物置の管理や広報の配布をしている」。宮城県名取市にある愛島東部仮設住宅＝写真＝で自治会長を務める菅原忠男さん(69)は、こう語った。沿岸部の名取市閑上にあった自宅は2011年3月、東日本大震災の津波で全壊。8年2カ月、内陸部にある同仮設住宅で暮らした。閑上に自宅を再建し、2019年6月に移り住んだ後も、定期的に仮設住宅に通う。

同仮設住宅はピーク時、

182戸が満室だった。これまでお年寄りの見守りやイベントの企画など、被災者が孤立しないよう心を砕いてきた。現在は4戸を残すのみに。プレハブなど応急仮設住宅の提供期間は原則2年だが、東日本大震災では特例で期間延長を繰り返している。同仮設住宅は2020年3月まで延長された。「最後までしっかり伴走したい」と菅原さん。

岩手、宮城、福島被災3県はプレハブなどの応急



仮設住宅を計5万2879戸整備した。2019年7月現在、岩手県1151人(535戸)、宮城県133人(53戸)、福島県212人(142戸)が応急仮設住宅で暮らす。再建中の自宅や災害公営住宅の完成を待つ人が目立ち、経済的な事情により仮設住宅から出られないケースもあるとみられる。

復興は道半ば。震災発生から8年が過ぎても、まだ多くの被災者が応急仮設住宅にとどまらざるを得ない状況に身を置く。菅原さんは「大災害は復興に時間がかかる。東日本大震災を教訓に、応急仮設住宅は広さや収納など長期間使うことを想定した仕組みにあらためるべきだ」と訴える。

消息

◆入会 ※カッコ内は所属。
敬称略

正会員▽初木 佑介 (NHK 福島放送局 放送部 ディレクター) ▽松原 智栄子 (日本赤十字社) ▽西尾 浩一 ▽杓子尾 駿 ((一社) 日本損害保険協会 業務企画部 防災・安全グループ 主任) ▽川崎 興太 (福島大学 共生システム理工学類 准教授)

学生会員▽遠藤崇広 (放送大学大学院社会経営学プログラム 修士)

◆異動 = 新所属 (旧所属は前年度登録時) 名前。敬称略

▽城西大学 現代政策学部 社会経済システム学科 助教 (消防防火科学センター 研究開発部 研究員) 飯塚 智

規▽首都大学東京 都市環境学部 都市政策科学科 教授 (首都大学東京 都市システム科学域 准教授) 市古 太郎▽一社) みやぎ連携復興センター 代表理事 (中越防災安全推進機構 復興デザインセンター チーフコーディネーター) 石塚 直樹▽追手門学院大学 地域創造学部 地域創造学科 教授 (追手門学院大学 地域創造学部 地域創造学科 准教授) 田中 正人▽龍谷大学 政策学部 准教授 (龍谷大学 政策学部 講師) 石原 凌河▽UR都市機構 福島震災復興支援本部 建築計画課 課長 (糸魚川市 産業部 復興推進課 復興管理監) 太田 亘▽河北新報社 防災・教育室 部次長 (河北新報社 山形総局 副総局長) 須藤 宣毅▽追手門学院大学 地域創造学部 講師 (四国学院大学 社会学部 カ

ルチュラル・マネジメント学科 観光学メジャー 助教) 間中 光▽京都大学 防災研究所 特別研究員 (大阪大学 人間科学研究科 学生) 大門 大朗▽大阪市立大学 都市研究プラザ 特別研究員 (人と防災未来センター 研究部 研究員) 菅野 拓▽大分大学 理工学部 創生工学科 建築学コース 教授 (大分大学 理工学部 創生工学科 建築学コース 准教授) 小林 祐司▽東京大学 生産技術研究所 教授 (東京大学 生産技術研究所 准教授) 加藤 孝明▽東北大学 災害科学国際研究所 国際研究推進オフィス 准教授 (東北大学 災害科学国際研究所 国際研究推進オフィス 助教) MALY Elizabeth▽名古屋経済大学 経済学部 現代経済学科 (愛知大学 三遠南信地域連携研究センター) 村山 徹▽長岡

崇徳大学 看護学部 看護学科 教員 (東京医科大学 医学部 看護学科 准教授) 山崎 達枝▽日本福祉大学 社会福祉学部 助教 (東北大学大学院 経済学研究科 博士研究員) 菊池 遼▽人と防災未来センター 研究部 研究員 (大阪大学大学院 文学研究科 博士課程) 高原 耕平▽大阪大学大学院 人間科学研究科 共生学系 助教 (大阪大学大学院 人間科学研究科 博士課程) 宮前 良平▽掛川市役所 企画政策部 副市長 (立命館大学 公務研究所 教授) 久保田 崇▽朝日新聞 社会部大阪版 (朝日新聞 編集センター) 角谷 陽子▽一財) 土地総合研究所 専務理事 佐々木 晶二▽一社) 共同通信社 気象災害取材チーム (共同通信社 ニュースセンター 整理部) 所澤 新一郎 (7月31日現在 事務局提出分)

法 ④ 制度と現場

災害仮設住宅の 供与期限延長

弁護士 松尾朋

1 福岡県知事の決定

平成29年7月九州北部豪雨から2年が過ぎました。本年7月26日、小川洋福岡県知事は、記者会見において、被災者に再建のめどが立ったことなどを理由として平成29年7月九州北部豪雨の被災者のために開設されていた仮設住宅の供与期間を延長しないことを表明しました。

2 平成29年7月九州北部豪雨の被災者のおかれた状況

平成29年7月九州北部豪雨の被災地である朝倉市では、特に被害の大きかっ

た同市高木地区や松末(ますえ)地区の合計91世帯が長期避難世帯に指定され、現在も地元に戻ることができないでいます。また、長期避難世帯に認定されてはいるものの、河川工事が完了していないことなどが原因で、自宅に戻ることができない被災者も多く存在します。

福岡県知事が仮設住宅の供与期間を延長しないと決定したため、プレハブ型仮設住宅の被災者は全員退去しなければなりません。災害公営住宅などの恒久的な住宅に移ることができな

ければ、民間アパートなどの新たな「仮の住まい」で家賃や地代を負担する生活が始まります。また、みなし型仮設の被災者も、これまでと同じ仮住まいの生活でありながら、家賃を払わなくてはならないのです。

このような状況を「再建」のめどが立ったと呼ぶことは妥当なのでしょうか。

3 法制度と仮設住宅供与期限

一般的に、仮設住宅の供与期限は、原則として2年であると言われます。この2年には2つの意味があります。災害救助法(正確には内閣府の基準)の定める2年と、建築基準法の定める2年です。災害救助法は、災害救助の必要性や相当性の観点から定め

た基準であり、建築基準法はプレハブ型仮設住宅の安全性等の観点から定めた基準です。

しかし、これまでの災害においても、2年では復興の目処が立たず、さまざまな工夫のもと、仮設住宅が2年を超えて供与されてきた実例があります。

そうすると、被災者の復興という視点で見るときに、そもそも2年の期間を定めた災害救助法と建築基準法は短すぎる疑いがあるし、災害救助法や建築基準法が被災者の復興にとって障害になっているということですから、法制度自体を変えたとともに、復興とは何かについてももう一度考え直す必要があるのではないのでしょうか。